

平成 29 年 12 月 14 日

各 位

不動産投資信託証券発行者
ケネディクス・オフィス投資法人
代表者名 執行役員 内田 直克
(コード番号 8972)

資産運用会社
ケネディクス不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 田島 正彦
問合せ先
オフィス・リート本部 企画部長 竹田 治朗
TEL: 03-5623-8979

資産の譲渡に関するお知らせ
(KDX池尻大橋ビル・KDX新横浜 214 ビル)

ケネディクス・オフィス投資法人（以下「本投資法人」といいます。）の資産運用会社であるケネディクス不動産投資顧問株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、本日、下記のとおり資産の譲渡（以下「本譲渡」といいます。）を決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 本譲渡の概要

(1) 物件名称	KDX池尻大橋ビル	KDX新横浜 214 ビル
(2) 譲渡予定資産	不動産を信託する 信託の受益権	不動産を信託する 信託の受益権
(3) 譲渡予定価格（注 1）	2,400 百万円	2,430 百万円
(4) 想定帳簿価額（注 2）	2,353 百万円	2,221 百万円
(5) 譲渡予定価格と想定帳簿価額 の差額：③-④（注 3）	46 百万円	208 百万円
(6) 譲渡先	非開示（利害関係者に該当しない先）	
(7) 売買契約締結日	平成 29 年 12 月 14 日	
(8) 譲渡予定日	平成 29 年 12 月 28 日又は平成 29 年 12 月 28 日を期限として 別途合意する日	
(9) 譲渡代金の使途	手元資金	
(10) 決済方法	譲渡時一括決済	
(11) 譲渡先の選定	後記「2. 本譲渡の理由」をご参照下さい。	

（注1）譲渡費用、固定資産税・都市計画税の精算額及び消費税等を除きます。

（注2）譲渡予定日の想定帳簿価額を記載しています。なお、百万円未満を切り捨てて記載しています。

（注3）譲渡予定価格と想定帳簿価額との差額として算定された参考数値であり、売却損益とは異なります。
なお、百万円未満を切り捨てて記載しています。

以下、各々の譲渡予定資産を「本物件」といいます。

2. 本譲渡の理由

本投資法人は、ポートフォリオの質向上と資産規模の拡大による投資主価値の向上を目的に、本譲渡及び本日付「資産の取得に関するお知らせ（JNビル）」にて開示した物件取得を決定しました。

本譲渡及びJNビルの取得は、渋谷及び横浜エリアにおけるポートフォリオの再構築に資するものであり、本譲渡の決定にあたっては、不動産マーケット動向や個別物件の特性等を総合的に勘案しています。

KDX池尻大橋ビル

本物件は、「池尻大橋」駅の徒歩圏に所在する竣工から約29年が経過したオフィスビルです。テナント競争力や収益性の向上を目的に、本年8月に取得した渋谷1717ビルとの物件入替え戦略の一環として、直近の鑑定評価額を大幅に上回る価格での譲渡を決定しました。

また、本物件は含み損の割合（注1）が比較的高く、本物件の譲渡により、ポートフォリオの質の向上が期待できるものと考えています。

（注1）帳簿価額に対する鑑定評価額と帳簿価額の差額の割合です。

KDX新横浜214ビル

本物件は、本投資法人が新横浜エリアに2物件保有するうちの1物件であり、竣工から約28年が経過したオフィスビルです。新横浜の賃貸オフィスビルマーケットの状況や保有物件のテナント競争力等を踏まえ、横浜エリアにおけるポートフォリオの再構築を目的に、本年12月に取得した三菱重工横浜ビル及び平成30年1月に取得予定のJNビルとの物件入替え戦略の一環として、直近の鑑定評価額を上回る価格での譲渡を決定しました。

なお、本譲渡における各物件の譲渡予定価格は、譲渡予定日における各物件の想定帳簿価額を上回るため、不動産等売却益が確保できる見込みです。

本譲渡及びJNビルの取得により、本投資法人のポートフォリオは97物件（取得（予定）価格合計：4,072億円）、ポートフォリオに占めるオフィスビルへの投資比率は96.8%、東京経済圏（注2）への投資比率は81.0%となります（各数値は一連の取得及び譲渡後の取得（予定）価格ベースです。）。

（注2）東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県の上記1都3県の主要都市を指します。

3. 譲渡予定資産の概要

KDX池尻大橋ビル

物件名称	KDX池尻大橋ビル	
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
所在地（住居表示）	東京都目黒区大橋一丁目6番2号	
用途	事務所	
構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付9階建	
面積	土地	834.79 m ²
	建物（延床面積）	3,482.96 m ²
所有形態	土地	所有権
	建物	所有権
竣工年月日	昭和63年9月26日	
取得年月日	平成20年2月1日	

取得価格	2,400 百万円	
鑑定評価	鑑定評価額	1,740 百万円
	価格時点	平成 29 年 10 月 31 日
	評価会社	一般財団法人日本不動産研究所
	概要	後記「9. 鑑定評価書の概要」をご参照ください。
テナントの内容	平成 29 年 12 月 1 日現在	
敷金・保証金	92 百万円（百万円未満を切り捨てて記載しています。）	
エンドテナントの総数	7	
賃貸可能面積	2,460.56 m ²	
賃貸面積	2,460.56 m ²	
稼働率	100.0%	
損益情報	平成 29 年 4 月期と平成 29 年 10 月期の実績値の合算	
賃貸事業収入	139 百万円	
NOI	89 百万円	
賃貸事業利益（償却後 NOI）	66 百万円	

KDX 新横浜 214 ビル

物件名称	KDX 新横浜 214 ビル	
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権	
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社	
所在地（地番）	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目 14 番地 2	
用途	事務所・店舗・車庫	
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 8 階建	
面積	土地	998.00 m ²
	建物（延床面積）	6,478.89 m ²
所有形態	土地	所有権
	建物	所有権
竣工年月日	平成元年 11 月 15 日	
取得年月日	平成 26 年 12 月 2 日	
取得価格	2,200 百万円	
鑑定評価	鑑定評価額	2,390 百万円
	価格時点	平成 29 年 10 月 31 日
	評価会社	一般財団法人日本不動産研究所
	概要	後記「9. 鑑定評価書の概要」をご参照ください。
テナントの内容	平成 29 年 12 月 1 日現在	
敷金・保証金	128 百万円（百万円未満を切り捨てて記載しています。）	
エンドテナントの総数	17	
賃貸可能面積	4,613.45 m ²	
賃貸面積	4,613.45 m ²	
稼働率	100.0%	
損益情報	平成 29 年 4 月期と平成 29 年 10 月期の実績値の合算	
賃貸事業収入	169 百万円	
NOI	118 百万円	
賃貸事業利益（償却後 NOI）	91 百万円	

4. 譲渡先の概要

譲渡先より名称等の開示について了承を得られていないため非開示とします。なお、本投資法人・本資産運用会社と当該譲渡先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、譲渡先は投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）上の利害関係人等及び本資産運用会社のオフィス・リート本部利害関係取引規程に定める利害関係者に該当しません。

5. 媒介業務の委託

本物件の媒介業者より名称等の開示について了承を得られていないため非開示とします。なお、媒介業者は投信法上の利害関係人等及び本資産運用会社のオフィス・リート本部利害関係取引規程に定める利害関係者に該当しません。

6. 利害関係人等との取引

本物件の譲渡に関連し、利害関係人等との取引は発生しません。

7. 譲渡の日程

本譲渡決定日、売買契約締結日	平成 29 年 12 月 14 日
売買代金受領予定日、譲渡予定日	平成 29 年 12 月 28 日又は平成 29 年 12 月 28 日を期限として別途合意する日

8. 運用状況の見通し

本譲渡により不動産等売却益が発生する見込みですが、圧縮積立金として内部留保を予定しています。なお、平成 30 年 4 月期（平成 29 年 11 月 1 日～平成 30 年 4 月 30 日）の運用状況の予想については、本日付「平成 29 年 10 月期 決算短信（REIT）」をご参照ください。

9. 鑑定評価書の概要

物件名称	KDX池尻大橋ビル
鑑定評価額	1,740,000,000円
鑑定評価機関の名称	一般財団法人日本不動産研究所
価格時点	平成29年10月31日

単位：円

項目	内容	概要等
収益価格	1,740,000,000	直接還元法による収益価格とDCF法による収益価格を同等に関連づけて試算
直接還元法による価格	1,750,000,000	中長期安定的な純収益を還元利回りで還元して査定
(1) 運営収益	131,383,000	
可能総収益	137,168,000	中長期安定的と認められる適正賃料水準に基づき査定
空室損失等	5,785,000	中長期安定的な稼働率水準を前提に査定
(2) 運営費用	39,247,000	
維持管理費	8,194,000	過年度実績額及び類似不動産の維持管理費を参考に、対象不動産の個別性を考慮して計上
水道光熱費	11,230,000	過年度実績額に基づき、貸室部分の稼働率等を考慮のうえ計上
修繕費	3,008,000	過年度実績額を参考に、今後の管理運営計画、類似不動産の費用水準及びエンジニアリング・レポートにおける修繕更新費の年平均額等を考慮して計上
PMフィー	2,397,000	類似不動産における報酬料率、対象不動産の個別性等を考慮して計上
テナント募集費用等	879,000	借入人の想定回転期間を基に査定した年平均額を計上
公租公課	13,341,000	平成29年度課税標準額等に基づいて計上
損害保険料	155,000	保険契約に基づく保険料及び対象建物と類似の建物の保険料率等を参考に計上
その他費用	43,000	AED利用料を計上
(3) 運営純収益 (NOI = (1) - (2))	92,136,000	
(4) 一時金の運用益	840,000	運用利回りを1.0%として運用益を査定
(5) 資本的支出	7,160,000	毎期平均的に積み立てることを想定し、類似不動産における資本的支出の水準、築年数やエンジニアリング・レポートにおける修繕更新費の年平均額を勘案のうえ査定
(6) 純収益 (NCF = (3) + (4) - (5))	85,816,000	
(7) 還元利回り	4.9%	対象不動産の立地条件・建物条件及びその他条件を総合的に勘案して査定
DCF法による価格	1,730,000,000	
割引率	4.6%	類似の不動産の取引における投資利回り等を参考に、対象不動産の個別性を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	5.0%	類似不動産に係る取引利回り等を参考に、投資利回りの将来動向、投資対象としての対象不動産の危険性、今後の経済成長率の一般的予測や不動産価格及び賃料の動向等を総合的に勘案のうえ査定
積算価格	1,740,000,000	
土地比率	85.9%	
建物比率	14.1%	

その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	収益的側面からの価格形成プロセスを忠実に再現した収益価格がより説得力を有すると判断し、積算価格は参考に留め、収益価格を採用
----------------------------	---

物件名称	KDX新横浜 214 ビル
鑑定評価額	2,390,000,000 円
鑑定評価機関の名称	一般財団法人日本不動産研究所
価格時点	平成 29 年 10 月 31 日

単位：円

項目	内容	概要等
収益価格	2,390,000,000	直接還元法による収益価格と DCF 法による収益価格を同等に関連づけて試算
直接還元法による価格	2,400,000,000	中長期安定的な純収益を還元利回りで還元して査定
(1) 運営収益	175,802,000	
可能総収益	183,980,000	中長期安定的と認められる適正賃料水準に基づき査定
空室損失等	8,178,000	中長期安定的な稼働率水準を前提に査定
(2) 運営費用	45,927,000	
維持管理費	10,524,000	過年度実績額、類似不動産の維持管理費、対象不動産の個別性を考慮して計上
水道光熱費	15,500,000	過年度実績額に基づき、貸室部分の稼働率等を考慮のうえ計上
修繕費	3,219,000	過年度実績額を参考に、今後の管理運営計画、類似不動産の費用水準及びエンジニアリング・レポートにおける修繕更新費の年平均額等を考慮して計上
PM フィー	3,216,000	類似不動産における報酬料率、対象不動産の個別性等を考慮して計上
テナント募集費用等	985,000	賃借人の想定回転期間をもとに査定した年平均額を計上
公租公課	12,133,000	平成 29 年度課税標準額等に基づいて計上
損害保険料	350,000	保険契約に基づく保険料及び対象建物の保険料率等を考慮して計上
その他費用	0	
(3) 運営純収益 (NOI = (1) - (2))	129,875,000	
(4) 一時金の運用益	1,316,000	運用利回りを 1.0% として運用益を査定
(5) 資本的支出	11,175,000	毎期平均的に積み立てることを想定し、類似不動産における資本的支出の水準、築年数及びエンジニアリング・レポートにおける修繕更新費の年平均額を勘案のうえ査定
(6) 純収益 (NCF = (3) + (4) - (5))	120,016,000	
(7) 還元利回り	5.0%	対象不動産の立地条件・建物条件及びその他条件を総合的に勘案して査定
DCF 法による価格	2,370,000,000	
割引率	4.7%	類似の不動産の取引における投資利回り等を参考に、対象不動産の個別性を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	5.1%	類似不動産に係る取引利回り等を参考に、投資利回りの将来動向、投資対象としての対象不動産の危険性、今後の経済成長率の一般的予測や不動産価格及び賃料の動向等を総合的に勘案のうえ査定
積算価格	2,200,000,000	
土地比率	69.0%	
建物比率	31.0%	

その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	収益的側面からの価格形成プロセスを忠実に再現した収益価格がより説得力を有すると判断し、積算価格は参考に留め、収益価格を採用
----------------------------	---

以上

<添付資料>

- ・参考資料 本譲渡及びJNビル取得後のポートフォリオ一覧表

* 本投資法人のウェブサイト：<http://www.kdo-reit.com/>

参考資料

本譲渡及びJNビル取得後のポートフォリオ一覧表

(平成30年1月31日時点)

用途	地域	物件名称	所在地	取得(予定)価格 (百万円)(注1)	比率(注1)	取得(予定)日(注2)
オフィスビル (中規模)	都心5区	KDX虎ノ門一丁目ビル	東京都港区	15,550	3.8%	平成28年3月30日
		KDX晴海ビル	東京都中央区	10,250	2.5%	平成20年6月30日
		KDX西新橋ビル	東京都港区	8,400	2.0%	平成29年2月1日
		飛栄九段北ビル	東京都千代田区	7,600	1.8%	平成20年2月1日
		KDX新宿ビル	東京都新宿区	6,800	1.6%	平成22年2月18日
		KDX御茶ノ水ビル	東京都千代田区	6,400	1.5%	平成19年4月2日
		KDX芝大門ビル	東京都港区	6,090	1.4%	平成19年3月1日
		KDX麴町ビル	東京都千代田区	5,950	1.4%	平成17年11月1日
		KDX日本橋313ビル	東京都中央区	5,940	1.4%	平成17年8月1日
		KDX高輪台ビル	東京都港区	5,250	1.2%	平成25年11月19日
		KDX飯田橋ビル	東京都新宿区	4,670	1.1%	平成23年7月22日
		KDX恵比寿ビル	東京都渋谷区	4,640	1.1%	平成18年5月1日
		東茅場町有楽ビル	東京都中央区	4,450	1.0%	平成17年8月1日
		KDX飯田橋スクエア	東京都新宿区	4,350	1.0%	平成26年1月10日
		KDX銀座一丁目ビル	東京都中央区	4,300	1.0%	平成22年11月12日
		KDX日本橋本町ビル	東京都中央区	4,000	0.9%	平成22年11月12日
		KDX浜松町センタービル	東京都港区	3,950	0.9%	平成27年9月1日
		KDX新日本橋駅前ビル	東京都中央区	3,829	0.9%	平成28年8月2日
		KDX新橋ビル(注2)	東京都港区	3,728	0.9%	平成18年5月1日
		KDX八丁堀ビル	東京都中央区	3,680	0.9%	平成17年8月1日
		KDX銀座イーストビル	東京都中央区	3,600	0.8%	平成27年3月13日
		渋谷1717ビル	東京都渋谷区	3,500	0.8%	平成29年8月10日
		KDX浜松町ビル	東京都港区	3,460	0.8%	平成18年5月1日
		KDX三田ビル	東京都港区	3,180	0.7%	平成25年11月18日
		KDX東新宿ビル	東京都新宿区	2,950	0.7%	平成18年9月1日
		KDX茅場町ビル	東京都中央区	2,780	0.6%	平成18年5月1日
		KDX神保町ビル	東京都千代田区	2,760	0.6%	平成20年3月31日
		KDX箱崎ビル	東京都中央区	2,710	0.6%	平成23年7月22日
		KDX秋葉原ビル	東京都千代田区	2,600	0.6%	平成25年11月19日
		KDX代々木ビル	東京都渋谷区	2,479	0.6%	平成17年9月30日
		原宿FFビル	東京都渋谷区	2,450	0.6%	平成17年8月1日
		KDX鍛冶町ビル	東京都千代田区	2,350	0.5%	平成18年7月3日
		KDX浜町中ノ橋ビル	東京都中央区	2,310	0.5%	平成20年2月1日
		KDX新宿286ビル	東京都新宿区	2,300	0.5%	平成19年6月1日
		KDX新日本橋ビル	東京都中央区	2,300	0.5%	平成23年7月22日
		KDX南青山ビル	東京都港区	2,270	0.5%	平成17年8月1日
		KDX浜松町第2ビル	東京都港区	2,200	0.5%	平成20年9月1日
		イトーピア日本橋SAビル	東京都中央区	2,200	0.5%	平成25年8月19日
		新都心丸善ビル	東京都新宿区	2,110	0.5%	平成20年2月29日
		KDX日本橋216ビル	東京都中央区	2,010	0.4%	平成21年12月1日
神田木原ビル	東京都千代田区	1,950	0.4%	平成17年8月1日		
KDX新宿六丁目ビル	東京都新宿区	1,900	0.4%	平成25年9月13日		
KDX岩本町ビル	東京都千代田区	1,864	0.4%	平成20年5月1日		
KDX西新宿ビル	東京都新宿区	1,500	0.3%	平成19年4月2日		
KDX日本橋江戸通ビル	東京都中央区	1,350	0.3%	平成28年8月2日		

用途	地域	物件名称	所在地	取得(予定)価格 (百万円)(注1)	比率(注1)	取得(予定)日(注2)
オフィスビル (中規模)	東京経済圏 (都心5区を除く)	KDX武蔵小杉ビル	神奈川県川崎市	12,000	2.9%	平成26年3月20日
		JNビル(注3)	神奈川県横浜市	9,500	2.3%	平成30年1月31日(予定)
		KDX横浜ビル	神奈川県横浜市	7,210	1.7%	平成26年10月29日
		KDX府中ビル	東京都府中市	6,120	1.5%	平成24年9月21日
		東伸24ビル	神奈川県横浜市	5,300	1.3%	平成18年5月1日
		KDX東品川ビル	東京都品川区	4,590	1.1%	平成23年7月22日
		KDX西五反田ビル	東京都品川区	4,200	1.0%	平成18年12月1日
		KDX池袋ビル	東京都豊島区	3,900	0.9%	平成25年11月18日
		KDX川崎駅前本町ビル	神奈川県川崎市	3,760	0.9%	平成20年2月1日
		KDX高田馬場ビル	東京都豊島区	3,650	0.8%	平成26年5月30日
		小石川TGビル	東京都文京区	3,080	0.7%	平成21年11月18日
		KDX春日ビル	東京都文京区	2,800	0.6%	平成24年9月21日
		KDX横浜西口ビル	神奈川県横浜市	2,750	0.6%	平成26年12月2日
		KDX五反田ビル	東京都品川区	2,620	0.6%	平成21年11月18日
		KDX中野坂上ビル	東京都中野区	2,533	0.6%	平成17年8月1日
		KDX新横浜ビル	神奈川県横浜市	2,520	0.6%	平成18年5月1日
		KDX池尻大橋ビル	東京都目黒区	—	—	平成20年2月1日
		KDX船橋ビル	千葉県船橋市	2,252	0.5%	平成18年3月1日
		KDX新横浜214ビル	神奈川県横浜市	—	—	平成26年12月2日
		BR五反田	東京都品川区	2,200	0.5%	平成29年4月5日
		KDX大宮ビル	埼玉県さいたま市	2,020	0.4%	平成25年3月26日
		KDX御徒町ビル	東京都台東区	2,000	0.4%	平成19年3月1日
		KDX池袋ウエストビル	東京都豊島区	1,934	0.4%	平成26年9月3日
		KDX中目黒ビル	東京都目黒区	1,880	0.4%	平成24年9月21日
		KDX木場ビル	東京都江東区	1,580	0.3%	平成18年6月20日
		KDX門前仲町ビル	東京都江東区	1,400	0.3%	平成19年1月19日
		KDX本厚木ビル	神奈川県厚木市	1,305	0.3%	平成19年3月1日
		KDX立川駅前ビル	東京都立川市	1,267	0.3%	平成23年12月26日
		KDX八王子ビル	東京都八王子市	1,155	0.2%	平成19年3月1日
		地方経済圏	KDX名古屋栄ビル(注2)	愛知県名古屋市	7,550	1.8%
	KDX名古屋駅前ビル		愛知県名古屋市	7,327	1.7%	平成23年12月26日
	KDX桜通ビル		愛知県名古屋市	5,900	1.4%	平成27年1月9日
	KDX烏丸ビル		京都府京都市	5,400	1.3%	平成19年6月1日
	KDX博多南ビル		福岡県福岡市	4,900	1.2%	平成20年2月1日
	KDX新大阪ビル		大阪府大阪市	4,550	1.1%	平成27年9月1日
	KDX名古屋日銀前ビル		愛知県名古屋市	3,500	0.8%	平成28年3月15日
	KDX小林道修町ビル		大阪府大阪市	2,870	0.7%	平成22年12月1日
	KDX東梅田ビル		大阪府大阪市	2,770	0.6%	平成24年3月28日
	KDX宇都宮ビル		栃木県宇都宮市	2,350	0.5%	平成26年5月30日
	KDX北浜ビル		大阪府大阪市	2,220	0.5%	平成20年2月1日
	KDX南本町ビル		大阪府大阪市	2,200	0.5%	平成26年12月2日
	KDX仙台ビル		宮城県仙台市	2,100	0.5%	平成19年6月1日
	KDX札幌ビル		北海道札幌市	2,005	0.4%	平成23年3月25日
竹山ホワイトビル	北海道札幌市		1,800	0.4%	平成29年7月20日	
KDX広島ビル	広島県広島市	1,300	0.3%	平成26年9月1日		
オフィスビル(中規模) 88物件 小計				335,179	82.3%	—

用途	地域	物件名称	所在地	取得(予定)価格 (百万円)(注1)	比率(注1)	取得(予定)日(注2)
オフィスビル (その他)	都心5区	銀座四丁目タワー	東京都中央区	9,800	2.4%	平成25年8月19日
		アーク森ビル	東京都港区	4,169	1.0%	平成28年12月1日
		ぺんてるビル(注4)	東京都中央区	3,350	0.8%	平成27年3月26日
	東京経済圏 (都心5区を除く)	三菱重工横浜ビル	神奈川県横浜市	14,720	3.6%	平成29年12月7日
		KDX豊洲グランスクエア	東京都江東区	8,666	2.1%	平成26年5月30日
	地方経済圏	千里ライフサイエンスセンタービル	大阪府豊中市	13,000	3.1%	平成26年10月15日
		ポルトス・センタービル	大阪府堺市	5,570	1.3%	平成17年9月21日
オフィスビル(その他) 7物件 小計				59,275	14.5%	-
オフィスビル 95物件 合計				394,455	96.8%	-
都市型 商業施設	都心5区	フレーム神南坂	東京都渋谷区	9,900	2.4%	平成17年8月1日
		都市型商業施設 1物件 小計				9,900
その他	都心5区	新宿6丁目ビル(底地)	東京都新宿区	2,880	0.7%	平成26年4月18日
		その他 1物件 小計				2,880
97物件 総計				407,235	100.0%	全体PML値 2.24%

投資 有価証券	都心5区	合同会社KRF43 匿名組合出資持分	東京都新宿区	1,107	-	平成26年3月28日
	投資有価証券 1件 合計				1,107	-

(注1) 取得価格は百万円未満を、比率は小数第2位以下を、それぞれ切り捨てて記載しています。

(注2) 追加取得などにより取得日が複数ある物件については、最初の取得日を記載しています。

(注3) JNビルの取得については、本日付「資産の取得に関するお知らせ(JNビル)」をご参照下さい。

(注4) 建物及びその敷地と底地を1物件として記載しています。